

テーマ：毎月勤労統計（2006年9月）

発表日：2006年10月31日（火）

～ 伸び悩む賃金 ～

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 新家 義貴
TEL:03-5221-4528

- 一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比横ばいと低調な結果。企業部門から家計部門への景気回復の波及は、当初予想されていたよりも遅れていると言わざるをえない。
- 雇用者数の増加も加味した経済全体の雇用者所得でみれば、緩やかな改善傾向が続いている。だが、その改善ペースは緩やかで、加速感が出る状況には至っていない。当面、こうした状況は続きそうだ。
- だが、今後も労働需給の改善が続き、完全雇用の状況に近づいていくにつれ、雇用確保の観点から賃金上昇率も徐々に明確化してくると考えられる。

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
05	1月	0.2	▲0.3	0.7	0.2	2.0	0.0	▲0.2	2.1
	2月	0.1	▲0.2	0.6	0.2	1.7	▲1.7	▲1.8	0.0
	3月	▲0.4	▲0.3	0.5	0.2	1.8	▲2.9	▲3.1	▲0.9
	4月	0.6	0.4	0.4	0.8	▲0.5	▲1.5	▲1.7	1.8
	5月	0.6	0.6	0.5	0.9	0.1	0.0	0.0	1.0
	6月	1.5	0.3	0.6	0.9	0.0	0.1	0.0	2.1
	7月	1.3	0.1	0.5	0.4	0.8	▲1.5	▲1.7	1.0
	8月	▲1.1	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	1.0
	9月	0.8	0.4	0.5	0.5	0.5	0.0	0.0	1.0
	10月	0.6	0.5	0.6	0.8	0.4	0.1	0.0	1.9
	11月	0.1	0.6	0.5	0.4	0.6	▲0.4	▲0.4	0.0
	12月	1.6	0.5	0.5	0.9	▲0.6	0.2	0.0	2.8
06	1月	▲0.1	▲0.3	0.4	0.3	1.0	▲0.4	▲0.6	1.9
	2月	0.4	▲0.1	0.5	0.4	0.9	1.9	1.8	1.9
	3月	0.4	0.1	0.7	0.3	1.3	0.6	0.5	2.8
	4月	0.4	0.0	0.9	0.5	2.2	▲0.3	▲0.6	2.8
	5月	0.5	▲0.3	1.0	0.6	1.7	1.3	1.1	3.0
	6月	1.0	▲0.1	1.0	0.9	1.4	0.3	0.2	2.9
	7月	0.4	▲0.3	1.2	1.1	1.6	0.1	▲0.1	2.9
	8月	▲0.2	▲0.3	1.2	1.1	1.6	▲0.3	▲0.5	3.0
	9月	0.0	▲0.2	1.4	1.7	0.4	0.6	0.5	2.9

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○賃金は伸び悩み

9月の毎月勤労統計によると、一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比横ばい（8月同▲0.2%）にとどまった。所定外給与は前年比+3.0%と増加したものの、所定内給与が同▲0.2%（8月同▲0.3%）と小幅減少、特別給与も同▲5.1%（8月同▲3.5%）と減少している。毎月勤労統計では、ここ数ヶ月間、確報の段階で上方修正されるケースが目立っており、今月も最終的にはプラスとなる可能性もあるが、いずれにしても弱めの結果であることには変わりない。

名目賃金は、2005年初頭から前年比でプラスになり始めたのだが、それから1年半以上経った今でも、賃金の伸びは平均的に見てゼロ%を僅かに上回る程度にとどまっている。企業部門から家計部門への景気回復の波及は、当初予想されていたよりも遅れていると言わざるをえない。11月14日に公表予定の7-9月期G

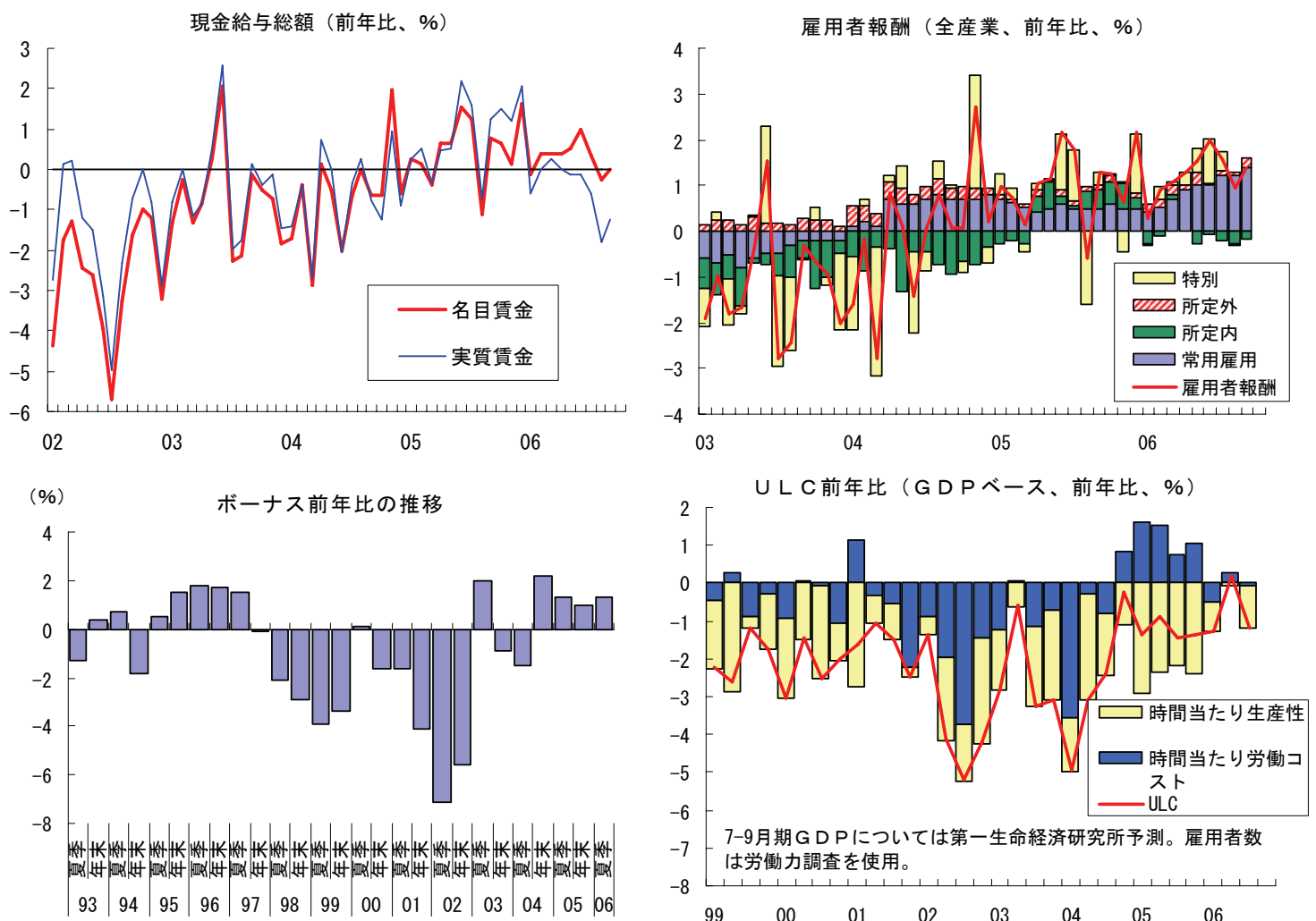
D Pは、個人消費の低迷を主因に低調な伸びにとどまると予想されているが、この個人消費の不振の原因の一つとして、こうした所得の伸び悩みも挙げられるだろう。

○ 根強い企業の人件費抑制姿勢

一方で、雇用については増加が続いている。9月の常用雇用指数は前年比+1.4%と着実に増加しており、その内訳をみても、正社員が増加するなど内容も悪くない。企業は、景気回復に伴って生産活動を拡大させる際、残業時間の延長等には限界があるため、社内の余剰労働力も減少してきた現状では、ある程度は新規雇用を増やさざるを得ない。その結果、総人件費の伸びを抑えるために、一人当たりの賃金を抑制するという行動に出ていると思われる。企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いようだ。

雇用者数の増加も加味した経済全体の雇用者所得でみれば、緩やかな改善傾向が続いていると言ってよい。だが、その改善ペースは緩やかで、加速感が出る状況には至っていない。ユニットレバーコストに関しても、4-6月期にはいったんはプラス転化したものの、7-9月期には前年比▲1.2%とマイナス圏に沈んでいる。足元で雇用コスト面からの物価上昇圧力が大きく高まっている様子は窺えない。当面、こうした状況は続きそうだ。

ただ、いつまでもこうした状況が続くとは限らない。現在は、余剰労働力がまだ多く存在していることから企業は賃金を抑制することが可能になっているが、今後も労働需給の改善が続き、完全雇用の状況に近づいていくにつれ、雇用確保の観点から次第に賃金を上げざるをえなくなってくる。2007年度には、賃金上昇率も徐々に明確化してくると思われる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。